

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,190,555 ※	固定負債	1,201,622
有形固定資産	6,570,862 ※	地方債	785,483
事業用資産	6,561,745 ※	長期未払金	-
土地	3,873,812	退職手当引当金	414,724
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,735,346	その他	1,415
建物減価償却累計額	△ 3,167,165	流動負債	98,394 ※
工作物	14,306,901	1年内償還予定地方債	92,960
工作物減価償却累計額	△ 13,187,150	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	4,129
航空機減価償却累計額	-	その他	1,306
その他	-	負債合計	1,300,016
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,190,555
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 940,088
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	123,176		
物品減価償却累計額	△ 114,059		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	619,693		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	619,693		
減債基金	-		
その他	619,693		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	359,928		
現金預金	359,928		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,550,482 ※	純資産合計	6,250,466 ※
		負債及び純資産合計	7,550,482

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,283,486 ※
業務費用	2,264,653 ※
人件費	607,573
職員給与費	582,995
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	22,096
その他	2,482
物件費等	1,653,699
物件費	606,357
維持補修費	752,271
減価償却費	295,071
その他	-
その他の業務費用	3,382
支払利息	3,382
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	18,833
補助金等	18,624
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	209
経常収益	296,901
使用料及び手数料	251,868
その他	45,033
純経常行政コスト	△ 1,986,586 ※
臨時損失	48,945
災害復旧事業費	48,945
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,035,531

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,228,958	7,234,059	△ 1,005,101
純行政コスト(△)	△ 2,035,531		△ 2,035,531
財源	2,057,039		2,057,039
税金等	2,057,039		2,057,039
国県等補助金	-		-
本年度差額	21,508		21,508
固定資産等の変動(内部変動)		△ 43,504	43,504
有形固定資産等の増加		226,195	△ 226,195
有形固定資産等の減少		△ 295,071	295,071
貸付金・基金等の増加		65,372	△ 65,372
貸付金・基金等の減少		△ 40,000	40,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	21,508	△ 43,504	65,012
本年度末純資産残高	6,250,466	7,190,555	△ 940,088 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,006,319 ※
業務費用支出	1,987,486 ※
人件費支出	625,477
物件費等支出	1,358,628
支払利息支出	3,382
その他の支出	-
移転費用支出	18,833
補助金等支出	18,624
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	209
業務収入	2,353,940
税収等収入	2,057,039
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	251,868
その他の収入	45,033
臨時支出	48,945
災害復旧事業費支出	48,945
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	298,675 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	291,567
公共施設等整備費支出	226,195
基金積立金支出	65,372
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	40,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	40,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 251,567
【財務活動収支】	
財務活動支出	267,232 ※
地方債償還支出	265,927
その他の支出	1,306
財務活動収入	221,400
地方債発行収入	221,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 45,832
本年度資金収支額	1,276
前年度末資金残高	354,523
本年度末資金残高	355,799
前年度末歳計外現金残高	4,642
本年度歳計外現金増減額	△ 513
本年度末歳計外現金残高	4,129
本年度末現金預金残高	359,928

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。取得原価が不明なものは再調達原価で計上しています。ただし、道路及び敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。

有形固定資産等の減価償却の方法

固定資産は調査表兼評価算定内の耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が500千円以上の場合に資産として計上しています。

消費税の会計処理は税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

重大な災害等の発生

平成30年12月7日にクリーンセンター内不燃粗大ごみピットにて火災が発生しました。

ごみピット内に貯留している電池・ライターが原因であると推察されます。

火災復旧事業費として本年度48,762千円計上しており、次年度にも25,380千円程度の計上が見込まれます。

平成30年8月から9月にかけて発生した台風により大阪湾広域廃棄物埋立処分場が被災し、災害復旧事業費として本年度183千円計上しており、次年度にも3,065千円程度の計上が見込まれます。

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

柏羽藤環境事業組合

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2,721千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	302,057千円
投資活動収支	△251,567千円
基礎的財政収支	50,490千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

一般会計のみなので、差異は発生しません。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	298,675千円
減価償却費	△295,071千円
退職手当引当金の減少額	17,904千円
純資産変動計算書の本年度差額	21,508千円